

國學院大學学術情報リポジトリ「K-RAIN」

〔談話室〕 災害と文化財、そして民俗

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: Japanese 出版者: 國學院大學 公開日: 2024-09-02 キーワード: 作成者: 大石, 泰夫, Oishi, Yasuo メールアドレス: 所属: |
| URL | https://doi.org/10.57529/0002000785 |

災害と文化財、そして民俗

大石泰夫

二〇二四年一月一日一六時一〇分、能登半島周辺を襲った「令和六年能登半島地震」は、最大震度七に達し、死者二四五名行方不明者三名という被害をもたらした。被害を受けた家屋は一二万三千以上にも達し、石川県ではいまだに二五九カ所設けられた避難所で、三千五九八人の方が避難生活を送っておられる（数字は二〇二四年五月二一日現在）。

ここ三〇年ほどを振り返ると、大規模自然災害が相次いで発生してきた。もちろん、その災害時に優先されるのは人命と生活の復旧であるが、阪神淡路大震災を出発点に災害によって失われる文化財や歴史資料を守り、被災したものはそれを修復するための活動が重視され、二〇一一年に発生した東日本大震災の際には国の共同研究機関が中心となって「被災文化財等救援委員会」が作られ、これを引き継いで東京国立博物館内に「文化財防災ネットワーク推進室」が設置された。そして、二〇二〇年には独立行政法人国立文化財機構に「文化財防災センター」が設置され、これは国の共同研究機関のネットワークと自治体・民間のネットワークが協働して、文化財の防災を考え、被災したら救援を行うという機関である。設置以来、既にいくつも起こった災害に対して対応し、日常的には文化財防災といざというときのスキームを自治体等に伝えていく役割を果たしている。能登半島地震に対しても、二月には被災文化財等救援委員会・被災建造物復旧支援委員会が作られ、三月には能登現地本部が設置されて活動を行っている。このように、国にも民間にも有形文化財や歴史資料の防災や保全についての意識が高まり、そのためのスキームもできてきている。しかし、困難なのは無形文化財をどうするかということである。

東日本大震災の時には、世界中の人たちから民俗芸能の再開に支援の手が差し伸べられ、失われた道具や衣装の新調

に寄与することになった。それによっていち早い再開ができ、被災地の人々を励ますことができたことは事実である。しかし、そもそも被災地では人口減少と高齢化が進んでいた地域が多く、後継者不足の問題を抱えていた。ということは、本当にこれが安定して伝承されて行くには、伝承地に人が増加していかなければならないのである。三陸では震災後、人口流出が激しく、仙台に人が集まる状態が続いている。いわゆる「ストロー現象」というものである。岩手県釜石市を例に取ると、震災前の二〇一〇年に五万四千八五〇人だった人口が、二〇二〇年には四万三千〇八二人で、一〇年で二一パーセントも減少しているのである。二〇二二年十二月に「三陸沿岸道路（三陸道）」が全線開通した。道路が整備されると人口減少が加速するのは、日本全国で見られた現象である。このことが、はたしてどのように影響してゆくのであろうか。道路完成の前に二一パーセントも減ったのであれば、できなくなった民俗芸能も相当であると想像されて当然である。

しかし、現在被災地の祭りに行くと、驚くほどの多くの人たちが祭りに参加している。だが、この人たちは必ずしもその地域に住む人ではない。例えば、同じ市町村に居住している人もかつての伝承地ではないところに移り住んでいて、祭りの時には旧居住地域の芸能に参加していたり、遠くから祭りの時に戻ってきて参加している。こうした現象も、日本全国で見られることではあるが、それが大きくあらわれているのである。しかし、東日本大震災の被災地では、津波の被害によって地域にあった産業がそのまま戻ることが困難であろう。つまり、元の居住地にそのまま人が戻ることが多くはなく、長いスパンでかながえれば「(記名)の(芸能名)」といった地域に住む人たちが伝承されてきたものは大きく形を変えることになる。

民俗に「復興」という言葉はあり得ないと思う。民俗は人々の生活の有様が伝承されるものであり、生活スタイルが変わればそれは変容するのは当たり前だからである。もちろん、私たちが見て来た民俗が残ってくれることを願う気持ちもあるが、新しく作られてゆく暮らしの中でそれがどのように変化していくか、そこから学ぶものも多いのである。能登半島の被災地がこれからのようになっていくのか、被災者のお一人お一人の一日も早い日常の生活の回復を願うとともに、新たな生活の中で民俗がどのようにになってゆくのかを見守り、学んでゆきたいと思う。